

〔大阪〕 8 月～ 月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03 (6262) 6764 FAX : 03 (6262) 6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

大阪会員の皆様は、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

また、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（13 頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■大阪会場■

10 月 16 日（金）14 時～

【会員懇談会】テーマ：「海外与信」

【月例会のご案内】

1. 取引のリスクを可視化する契約条項入門 ― 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 ―

〔講 師〕 荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕 第 1 部：7 月 8 日（水）～7 月 31 日（金）（第 1 部はオンデマンド配信のみ）

第 2 部：8 月 3 日（月）～8 月 21 日（金）（収録日：7 月 14 日（火））

2. 私的整理と早期事業再生法の実務整理― 中小企業活性化協議会の手続との比較等 ―

〔講 師〕 溝淵雅男 弁護士（共栄法律事務所）

〔視聴期間〕 8 月 3 日（月）～8 月 31 日（月）（収録日：6 月 11 日（木））

3. 企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～

〔講 師〕 藤井 俊 氏（株帝国データバンク 情報統括部長）

〔視聴期間〕 8 月 3 日（月）～8 月 31 日（月）（収録日：6 月 24 日（水））

4. 【金融庁モニタリングレポートから読み解く】粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応 ― 定量・定性チェックと現場運用の再点検 ―

〔講 師〕 吉井久美子 弁護士・公認会計士（TMI 総合法律事務所）

犬石美紀 公認会計士（KPMG Forensic & Risk Advisory）

〔視聴期間〕 8 月 17 日（月）～9 月 3 日（木）（収録日：7 月 7 日（火））

5. 取適法の基本構造と物流取引への適用整理 ― 特定運送委託に係る実務対応を中心として ―

〔講 師〕 川島佑介 弁護士（柳田国際法律事務所）

〔視聴期間〕 9 月 1 日（火）～9 月 15 日（火）（収録日：7 月 9 日（木））

6. 債権管理・回収の実務体系講座 ―基礎から DX・決済の変化まで一気に理解―

〔講 師〕 近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）

〔LIVE 配信〕 第 1 講：8 月 26 日（水）、第 2 講：9 月 8 日（火）、第 3 講：9 月 24 日（木）、
第 4 講：10 月 6 日（火）、第 5 講：10 月 22 日（木）、第 6 講：11 月 4 日（水）
各講 11-12 時

〔会場開催〕 第 7 講：12 月 10 日（木）10-12 時（視聴期間：9 月 15 日（火）～2027 年 1 月 29 日（金））

7. 利用規約と取引基本契約の実務比較

― サブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考

〔講 師〕 齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕 **9月25日（金）10時30分-12時**（視聴期間：10月15日（木）～10月29日（木））

8. 取引先リスク管理に当たっての不動産担保評価の利活用

～不動産担保価値の簡易・迅速的な把握方法とその実践～

〔講 師〕 有永直樹 不動産鑑定士（株）谷澤総合鑑定所 東京本社 鑑定4部 マネージャー

〔開催日〕 **9月28日（月）10-12時**（視聴期間：10月15日（木）～10月29日（木））

9. 生成AIで変わる契約書作成とリスク判断実務 ―契約書作成等での実践活用ガイド

〔講 師〕 関口彰正 弁護士・弁理士／堀田昂慈弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕 **10月8日（木）10-12時**（視聴期間：11月2日（月）～11月17日（火））

10. 日台の営業秘密法制と企業実務 ―日台の立案担当者が解き明かす対応の勘どころ―

〔講 師〕 黒川直毅 弁護士・弁理士（三村小松法律事務所）

朱 帥俊 弁護士（有澤法律事務所 パートナー）

〔翻 訳〕 黄 馨慧 弁護士（有澤法律事務所 パートナー）

〔開催日〕 **10月20日（火）14時30分-17時 ※会場受講限定**

11. 【財務分析基礎マスター 実践演習編】 数字の裏を読む実践ケーススタディ

～限られた情報からリスクの兆候を見抜く～

〔講 師〕 川端隆寛 公認会計士・税理士／喜多弘美 公認会計士・税理士

〔開催日〕 **10月23日（金）10-12時**（視聴期間：12月1日（火）～12月15日（火））

12. 金融行政方針から読み解く事業会社への影響と実務対応

〔講 師〕 谷 崇彦 弁護士／佐藤諒一 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

〔開催日〕 **11月11日（水）15-17時**（視聴期間：12月1日（火）～12月25日（金））

13. 契約と倒産実務のリアルとギャップ―担保法制の見直しと生成AI時代の債権回収戦略―

〔講 師〕 辛川力太 弁護士／佐藤健太郎 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）

〔開催日〕 **11月13日（金）10-12時**（視聴期間：2027年1月15日（金）～1月29日（金））

14. 不動産担保評価の「現場力」と効率的検証術 ～能動的に概算価値を見極める～

〔講 師〕 永井雅之 氏（一般財団法人日本不動産研究所 業務部）

〔開催日〕 **12月16日（水）10-12時**（視聴期間：2027年1月15日（月）～1月29日（金））

テ ー マ 取引のリスクを可視化する契約条項入門

— 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —

講 師 荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

視聴期間 第1部：7月8日（水）～7月31日（金）（第1部はオンデマンド配信のみ）

第2部：8月3日（月）～8月21日（金）（7/14収録 2.5時間）

取引の際、企業は取引先の信用調査や条件交渉を行い、最終的に契約書を締結します。しかし実務では、契約書のひな型を前提に検討が進むことも多く、「どの条項がどのリスクに対応しているのか」「どの点を修正すべきか」が十分に整理されないまま契約が締結されるケースも少なくありません。その結果、想定外のトラブルが発生した際に、契約上の備えが不十分であることが明らかになることがあります。

本セミナーでは、典型的な場面を題材に、契約不適合、情報管理、信用リスク、法令対応等のリスクが、具体的にどの契約条項と結びつくのかを事例ベースで解説します。事例をもとに具体的な契約書のレビューの方法についてご紹介し、法務部門に限らず、審査・管理部門や営業担当者の方にも理解しやすい形で、契約書を「点」ではなく「リスク対応の体系」として読み解く視点を提供します。

第1部では導入編として、オンデマンド配信により契約および関連法令の基礎知識・ポイントを整理し、第2部では会場開催にて、事例を用いながら理解の定着と実務への応用を図ります。契約条項をリスク対応の観点で整理し、日常業務で自ら判断できる力の習得を目指します。

<主要講義項目>

第1部 取引と契約条項の基本構造と法令の基本構造

1. 取引におけるリスクと契約書の役割
2. ひな型契約を使う際の典型的な落とし穴
3. 「条文を見る順番」— 実務でのチェック思考
4. 各関連法令の基本ポイント
 - （1）民法・商法（契約不適合責任、損害賠償等）
 - （2）個人情報保護法（漏えい等）
 - （3）著作権法その他の知的財産法（権利の帰属、非保証等）
 - （4）取適法（4条の明示事項、支払期日設定の義務、買ったたきの禁止等）など

第2部 企業間取引（製造委託・継続的販売）をめぐる契約条項

1. 契約条項のポイントと事例検討（委託者・受託者双方の立場から）
 - （1）契約不適合・品質保証条項と損害賠償条項
— 契約不適合責任、損害賠償の範囲、免責の考え方
 - （2）情報の管理に関する条項
— 秘密保持、安全管理措置の定め
 - （3）知的財産権の帰属条項、保証条項
— 権利の帰属の考え方、第三者の知的財産権を侵害した場合のリスク負担の考え方
— 受託者がAIを使用する場合の考え方
 - （4）法令対応リスクと契約条項
— 取適法を意識した契約設計 など
2. まとめ
 - （1）管理部門・非法務担当者が契約を見る際の実務的視点
— 取引先に確認すべき事項・法務担当者に共有すべき事項
 - （2）取引時に「最低限押さえるべき条文チェックリスト」

テ ー マ 私的整理と早期事業再生法の実務整理― 中小企業活性化協議会の手続との比較等 ―
講 師 溝淵雅男 弁護士（共栄法律事務所）
視聴期間 8月3日（月）～8月31日（月）（6/11収録 2時間）

企業が業績不振により経営が傾く際、法的倒産に至る前段階で、まずは私的整理により、金融債権のリスクや債権カットなどを通じて事業再生を目指すケースが多く、重要な選択肢となっています。さらに、「円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律」（通称：早期事業再生法）についても、2026年度内の施行が予定されており、早ければ第1号事案が2026年末から2027年頃に現れることが想定されています。今後は、第3の選択肢として私的整理ではなく、新制度がどの程度利用されるのか、実務上注目されています。

もっとも、これらの制度は対象債権者の範囲や同意要件、手続の進め方が異なり、現場では制度選択や合意形成の進め方に悩む場面も少なくありません。例えば、私的整理は金融債権者を対象とし、原則として全員同意が必須となる一方、早期事業再生法では4分の3以上の同意により再生計画の成立が可能とされています。また、金融債権者の範囲にはファイナンス・リースが含まれる可能性がある点にも留意が必要です。さらに、民事再生や会社更生といった法的整理では、金融債権者に限らず一般債権者も手続の対象となるなど、制度ごとの構造的な違いを正確に理解しておくことが不可欠です。

取引先の再生局面に直面した事業会社の法務・与信審査担当者としては、取引の継続に慎重姿勢を取るべきか、それとも制度利用により財務の健全化が図られると評価すべきか、判断に迷う場面が生じる可能性もあります。

そこで、本講座では、中小企業活性化協議会の役割を中心に据えながら、私的整理と早期事業再生法の制度趣旨、手続の流れ、各種再生スキームの概要、債権者調整のポイントを整理します。制度の違いを横断的に比較しながら、再生局面における適切な初動対応と選択肢の見極めに資する実務知識の習得を目指します。

<主要講義項目>

- I 私的整理及び法的整理の各手続の概要
- II 各再生スキームの概要（自主再生・事業スポンサー・再生ファンド）
- III 中小企業活性化協議会の役割及び手続の流れ
- IV 早期事業再生手続の役割及び手続の流れ
- V 債権管理・サプライチェーン維持の観点から
- VI 最後に

テ ー マ 企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～
講 師 藤井 俊 氏（㈱帝国データバンク 情報統括部長）
視聴期間 8月3日（月）～8月31日（月）（6/24収録 2時間）

企業の実態を把握するために活用される情報の一つである信用調査報告書。第三者の立場で企業の信用状態を、業績などの数字をベースにした定量情報、実際に面談した感触をベースにした定性情報の両面で会社を格付けしています。新規や与信限度額の拡大などで、新規で取引を開始する際や既存取引先との内容を見直しする際に企業のホームページや営業マンが持つ情報だけでは十分といえません。また、取引先の良い変化、悪い変化に気づいていないケースなどもございます。

審査担当者には、自社で持つ企業情報を補完し、多面的な視点で分析する能力が要求されます。相手先企業の審査を進めるにあたっては、信用調査報告書（調査レポート）は最も基本的な資料といえ、それを読み込むことで、相当程度調査対象企業の状況を把握することができます。

そこで本講では、信用調査報告書（調査レポート）について、大手調査機関で企業取材の第一線で活躍されている講師より、作成までのプロセスや記載事項を概説いただきながら、足元の経済情勢を踏まえた実践的な読み方について実際のサンプルを資料にご紹介いただきます。

テ ー マ 【金融庁モニタリングレポートから読み解く】粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応
— 定量・定性チェックと現場運用の再点検 —
講 師 吉井久美子 弁護士・公認会計士（TMI 総合法律事務所）
犬石美紀 公認会計士（KPMG Forensic & Risk Advisory）
視聴期間 8月17日（月）～9月3日（木）（7/7収録 3時間）

金融庁が2025年6月に公表した「金融機関における粉飾等予兆管理態勢の高度化に向けたモニタリングレポート」では、融資先企業における長期的かつ巧妙な粉飾事案を題材に、金融機関がどのような兆候を見逃していたのか、また、どのような視点・体制が求められるのかが整理されています。

同レポートは金融機関向けに作成されたものではあるものの、そこに示された不正の構図や兆候は、事業会社・商社における内部不正や決算リスクとも共通性が高く、自社の内部管理態勢を再点検するうえで極めて示唆に富む内容となっています。

本セミナーでは、同モニタリングレポートのポイントを事業会社・商社の実務視点に翻訳し、①粉飾等に至る前段階でどのような兆候が現れるのか、②定量・定性情報をどのように組み合わせて管理すべきか、③現場で機能する予兆管理態勢をいかに構築・運用するか、といった点について、具体的なチェック視点や体制設計の考え方を交えながら解説します。

経理・財務部門のみならず、経営企画、内部監査、コンプライアンス部門の実務に直結する内容とすることを目的としています。

<主要講義項目>

1. 金融庁モニタリングレポートの概要
 - ・ レポート公表の背景
 - ・ 長期・巧妙化する粉飾等事案の特徴
 - ・ 金融機関が見逃した「兆候」から何を学ぶべきか
2. 粉飾等の「予兆」を捉える定量的チェックポイント
 - ・ 売上・利益・キャッシュフローの不整合
 - ・ 在庫・債権・資金繰りの異常兆候
 - ・ 数値分析を形骸化させないための視点 等
3. 決算書だけでは見えない定性的兆候の把握
 - ・ 経営者・現場の言動、組織風土に現れるサイン
 - ・ ガバナンス・内部統制上の脆弱性
 - ・ 非財務情報を兆候管理にどう活かすか
4. 予兆管理態勢の設計と運用の実務対応
 - ・ 予兆管理態勢の全体像
 - ・ 各ディフェンスラインの役割と責任
 - ・ 取り組みの実効性をあげるための体制設計の要点

テ ー マ 取適法の基本構造と物流取引への適用整理
— 特定運送委託に係る実務対応を中心として —
講 師 川島佑介 弁護士（柳田国際法律事務所）
視聴期間 9月1日（火）～9月15日（火）（7/9収録 2.5時間）

2026年1月に施行された「中小受託取引適正化法（取適法）」は、従来の下請法を中心とする取引適正化の枠組みを大きく転換し、物流取引を含む幅広い取引類型を横断的に規律する制度として位置付けられています。とりわけ、特定運送委託をはじめとする物流取引については、従来の下請法や独占禁止法上の「物流特殊指定」、さらにはいわゆる物流二法との関係整理が不可欠となっており、実務上の混乱や判断の難しさが顕在化しています。

また、取適法の運用においては、当局による執行状況を正確に把握することが重要です。当局は、支払遅延や代金減額といった従来型の違反行為類型について、これまでと同様に活発な執行を行う一方で、近時は、価格転嫁への未対応や金型の無償保管への取締りを強化しており、加えて、物流取引において生じている課題に対しても、特に重点的に取り組む姿勢を示しています。

さらに、近時進められている支払方法・サイトの見直し・短縮は、受託者となる中小事業者の資金繰り改善という政策目的を有する一方で、委託者となる大企業にとっては、支払負担の増加や支出の前倒しによる運転資金の圧迫といった新たな経営課題を生じさせています。そのため、法令遵守に向けた対応のみならず、自社の財務・業務運営への影響を踏まえた実務対応が、これまで以上に求められています。

本講座では、取適法の基本構造と全体像を整理した上で、物流取引、とりわけ特定運送委託を中心に、当局の執行実務、違反リスクの高い類型とその対応策、関連法令との関係等を具体的に解説します。取適法の規制内容の抽象的な理解にとどまらず、現場で直面する判断や対応に直結する実務的な視点を提供することを目的とします。

<主要講義項目>

1. 取適法の施行と当局の執行スタンス
 - ・ 下請法から取適法への移行の背景と制度の狙い
 - ・ 公正取引委員会・中小企業庁の役割分担
 - ・ 取適法施行後の執行動向と重点分野の整理
2. 取適法が適用される当事者の整理
 - ・ 規模要件（資本金基準・従業員基準）
 - ・ いわゆるトンネル会社規制の考え方
 - ・ グループ会社内取引・外国企業との取引の取扱い
3. 取適法における取引類型（特定運送委託の新設）
 - ・ 「委託」取引の基本構造と判断の考え方
 - ・ 特定運送委託が追加された背景と制度上の射程
4. 違反が多い類型に学ぶ実務上の注意点
 - ・ 従前より取締りが活発な違反行為類型
 - ・ 支払遅延が生じやすい実務構造と防止策
 - ・ 代金減額が問題となる典型例
 - ・ 事前合意があっても許されない行為の整理
5. 近時当局が特に注力する問題と対応の考え方
 - ・ 価格転嫁をめぐる当局の問題意識と近時の動向
 - ・ 価格の協議において求められる対応と記録の残し方

- ・ 支払い方法・サイトの見直し・短縮
 - ・ 金型・治具等の無償保管をめぐる留意点
 - ・ 物流取引における荷待ち・附帯業務
6. 取適法、物流特殊指定及び物流二法の関係整理
- ・ 物流特殊指定の概要と取適法との役割分担
 - ・ 物流取引における課題をめぐる独占禁止法上の視点
 - ・ 貨物自動車運送事業法・物流効率化法（物流二法）との交錯領域
 - ・ 各法令に基づく書面交付義務・発注内容等明示義務の整理
7. 調査対応とリスク管理の実務
- ・ 書面調査・実地検査で確認されやすいポイント
 - ・ 自発的申出制度を活用すべき場面
 - ・ 違反リスクを低減するための社内体制整備

テ ー マ	債権管理・回収の実務体系講座 ―基礎から DX・決済の変化まで一気に理解―
講 師	近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）
LIVE 配信	第1講 8月26日（水）、第2講 9月8日（火）、第3講 9月24日（木）、 第4講 10月6日（火）、第5講 10月22日（木）、第6講 11月4日（水） 各講 11-12時（視聴期間：9月15日（火）～2027年1月29日（金））
会場開催 会 場	第7講 12月10日（木）10-12時 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

近年、企業を取り巻く取引環境は大きく変化し、債権管理・回収の実務にも抜本的な見直しが求められています。従来は、与信管理や督促、法的手続といった個別の対応の積み重ねにより回収実務が構成されてきましたが、デジタル化の進展により、これらは「データ」「決済」「法制度」という複数の要素が相互に関連する形へと変容しています。とりわけ、電子契約や各種 IT ツールの普及、手形・小切手の電子化、デジタルマネーの利用拡大といった支払決済手段の変化は、回収実務のあり方そのものに影響を及ぼしています。また、AI の活用やスコアリングの導入に伴い、利便性の向上と引き換えに、個人情報保護や説明責任、責任の所在といった新たな法的課題にも適切に対応する必要があります。

本講座では、まず債権管理・回収の基本構造と初動対応、任意回収と法的回収の使い分けといった基礎を押さえた上で、平時の与信管理やモニタリング、実務に即した回収手法を体系的に整理します。そのうえで、支払決済の電子化やデジタル技術の活用が回収戦略に与える影響を具体的に検討し、さらに電子証拠や裁判手続の IT 化、暗号資産への対応といった最新の法的実務にも踏み込みます。加えて、AI や金融規制の動向も視野に入れ、今後の債権回収実務の方向性を展望します。

基礎から応用、そして将来像までを一貫して理解することで、現場での実効性を高めるとともに、変化に対応できる実務判断力の習得を目指します。

<主要講義項目>

■第1講：債権管理・回収の基本構造と初動対応

位置づけ：すべての前提となる「地図」を提示〔基礎①（全体像・初動）〕

★内容★・債権管理・回収の全体フロー

- ・ 契約・証拠の基本
- ・ 担保取得の意味
- ・ 取引先が倒産したらどうなるか
- ・ 期中与信管理（情報取得）の重要性
- ・ 支払遅延時の初動対応
- ・ 回収可能性の見極め（資力・意思）
⇒回収は“初動で8割決まる”ことを理解

■第2講：任意回収と法的回収の使い分け実務

位置づけ：「何を使うか」の判断力を養う〔基礎②（回収手法の選択）〕

★内容★

- ・ 与信管理の基本と高度化
- ・ 債務者情報の収集（公開情報・SNS）
- ・ 法人顧客情報の取引と利用
- ・ スコアリング活用の留意点
- ・ 電子データによる管理
- ・ 契約時のコベナント設定
⇒ “回収しなくて済む状態を作る”発想へ

■第3講：平時の債権管理と与信・モニタリングの実務

位置づけ：回収前の“仕込み”を理解〔実務運用（債権管理）〕

★内容★

- ・ 与信管理の基本と高度化
 - ・ 債務者情報の収集（公開情報・SNS）
 - ・ スコアリング活用の留意点
 - ・ 電子データによる管理
 - ・ 契約時のコベナント設定
- ⇒ “回収しなくて済む状態を作る” 発想へ

■第4講：任意回収の実務とデジタル対応の基礎

位置づけ：現場対応力の底上げ〔任意回収の実務深化〕

★内容★

- ・ 督促・交渉の実務
 - ・ 電子契約による合意形成
 - ・ 回収ツール・外部サービスの活用
 - ・ 弁護士法との関係
- ⇒ “実際に回収する動き” を具体化

■第5講：支払決済の変化と債権回収戦略の再設計

位置づけ：差別化ポイント〔決済×回収（差別化コア）〕

★内容★

- ・ 手形・小切手の電子化動向
 - ・ ファクタリングと取引適正化法
 - ・ 電子記録債権・振込・デジタル決済
 - ・ デジタルマネー（ステーブルコイン、CBDC など）
 - ・ 決済手段と回収リスクの関係
- ⇒ “回収＝決済設計” という視点を獲得

■第6講：電子化時代の法的回収・証拠・強制執行

位置づけ：最後の回収手段を確実にする〔法的回収・執行（DX 対応）〕

★内容★

- ・ 電子証拠と立証パッケージ
 - ・ 裁判手続の IT 化
 - ・ 財産調査と差押え
 - ・ 電子マネー・暗号資産対応
- ⇒ “勝てる証拠・取れる執行” を理解

■第7講：債権回収の将来像

位置づけ：全体のアップデートと応用〔横断論点・将来展望〕

★内容★

【総括】

- ・ いかに関係取得するか
- ・ デジタルの有効活用
- ・ （参考）金融事業者の動向・規制（貸金業・後払サービス・銀行法・サービスなど）

【最新動向①：担保制度】

- ・ 譲渡担保法（所有権留保・譲渡担保）
- ・ 企業価値担保権

【最新動向②：AI の利用】

- ・ AI 活用と責任・規制

【最新動向③：ステーブルコインなど】

- ・ ステーブルコイン、CBDC・企業間決済への影響

⇒ “これから何がかわるか” を俯瞰

テ ー マ **利用規約と取引基本契約の実務比較**
 ー サブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考
講 師 **齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所 パートナー）**
会場開催 **9月25日（金）10時30分-12時**（視聴期間：10月15日（木）～10月29日（木））
会 場 **(株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）**

企業取引における契約形態は、従来の交渉型である取引基本契約に加え、サブスクリプションサービスやクラウドサービスに代表される利用規約型契約へと大きく拡張しています。

しかし、利用規約については体系的な作成・レビュー手法が十分に整理されておらず、契約書実務との違いを踏まえた判断に苦慮する場面も多く見られます。

本セミナーでは、取引基本契約と利用規約の構造・法的性質・典型条項を比較しながら、実務で押さえるべき論点と作成・レビューの思考枠組みを整理し、サブスク・クラウド時代に必要な契約対応力の基礎を習得することを目的とします。

<主要講義項目>

第1部 契約形態の変化と基本構造の理解

- 1 契約形態の変化と両者の位置づけ
 - ・取引基本契約と利用規約の構造的差異
 - ・サブスク・クラウド時代の契約モデル
（例：利用規約+SLA+プライバシーポリシー、それぞれの意義・役割）
 - ・交渉可能性の違いと実務への影響
- 2 法的性質の比較
 - ・包括契約としての取引基本契約
 - ・定型約款としての利用規約
 - ・民法（定型約款規制）との関係
 - ・消費者契約法との接点

第2部 典型条項の比較と作成・レビュー思考法

- 3 典型条項の比較と実務論点
 - ・責任制限の設計思想の違い
 - ・契約解除・終了条項の構造比較
 - ・準拠法・裁判管轄の実務
- 4 実務で生じやすい落とし穴と工夫
 - ・海外規約の流用リスク
 - ・SaaS 契約、クラウド契約特有の論点
 - ・「交渉余地ゼロ」前提でのレビュー対応
 - ・利用規約の一方的変更、定型約款規制の実務対応

テ ー マ 取引先リスク管理に当たっての不動産担保評価の利活用
～不動産担保価値の簡易・迅速的な把握方法とその実践～
講 師 有永直樹 不動産鑑定士（㈱谷澤総合鑑定所 東京本社 鑑定4部 マネージャー）
会場開催 9月28日（月）10-12時（視聴期間：10月15日（木）～10月29日（木））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

債権保全の手段として、不動産担保は依然として重要な役割を担っています。しかし、不動産売買を本業としない一般企業の審査・管理部門においては、「不動産鑑定士に依頼するほどではないが、今の保全状況を素早く、かつ正確に把握したい」というニーズが極めて高いのが実状です。

本セミナーでは、国土交通省の「不動産情報ライブラリ」等から入手可能な公表データや地価公示等を組み合わせ、不動産担保価値を簡易・迅速的に把握する方法を解説します。合わせて、不動産の担保としての適格性（安全性・市場性・確実性）の観点から、チェックすべきポイントや留意点等についても、実践的な方法を交えて解説します。

バブル崩壊後の債権処理や多くの担保案件に携わってきた不動産鑑定会社の知見・ノウハウを基に、一般企業の審査・管理担当者による自らの「一次判断」の方法の解説のほか、「一時判断」では対応の難しい、不動産鑑定士等の専門家へ精査を依頼すべき案件の見分け方に関して解説します。効率化と安全域の確保を両立させ、与信判断の精度を高めるための実践的プログラムです。

<主要講義項目>

1. 2026年度 不動産市況の概説
 - ・ 2026年度地価公示から見る市況
 - ・ 各エリア別トピック
2. 不動産簡易査定の方法
 - ・ 不動産簡易査定の具体的方法と担保物件データの適正管理について
 - ・ 簡易査定とデータ管理における仕組化の重要性
 - ・ ケーススタディで見る簡易査定
3. 不動産の担保価値に関して
 - ・ そもそも担保価値とは？（鑑定評価額との関係性について）
 - ・ 担保対象としての不動産リスクの整理
4. 担保対象不動産の調査方法
 - ・ 机上調査の方法
 - ・ 現地調査の方法
 - ・ 机上データと現況の違いを整理する
5. 不動産鑑定士への依頼を検討すべきケース
 - ・ 担保対象不動産としてリスクの高い物件の確認及び整理
 - ・ 不動産鑑定士等の専門家への依頼・相談方法
 - ・ 鑑定評価書等の専門家レポートの社内意思決定のための活用方法
6. まとめ：債権保全の「物差し」をアップデートする
 - ・ デジタル時代・インフレ環境下における「能動的評価」の重要性

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールの HP からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

【会場開催+WEB配信】

【コア・セミナー】攻めのガバナンスを支える経営・財務リテラシー獲得の要諦

〔講座概要〕今後の会社経営やガバナンスに関わる皆様を対象に、財務戦略の基礎をわかりやすく解説します。ROE、ROIC、WACC 等の重要概念を数式で覚えるのではなく、企業価値向上や取締役会での議論にどう活かすかというメカニズムから紐解き、確かな経営リテラシーを養います。

〔講師〕野口智弘 氏（株式会社ボードアドバイザーズ）

〔開催日程〕10 月 1 日（木）10 時 30 分～11 時 30 分（視聴期間：10 月 15 日（木）～2027 年 3 月 31 日（水））

〔会場〕㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

〔優待価格〕1 名につき 5,500 円（税込）〔一般価格 11,000 円（税込）〕

【コア・セミナー】不確実性の時代における攻めと守りのリスクマネジメント

—価値創造を支える ERM と事業リスク対応の基本—

〔講座概要〕企業を取り巻く不確実性が高まる中、リスク管理は「守るための仕組み」から「価値創造を支える経営の仕組み」へと進化しています。本セミナーでは、攻めと守りの ERM、事業リスク対応の基本、「神林モデル」をわかりやすく整理し、実務で活かせる視点を解説します。

〔講師〕神林比洋雄 氏（ERM 経営研究所 LLC 代表社員、プロティビティ LLC シニアアドバイザー）

〔開催日程〕12 月 2 日（水）10 時～11 時 30 分（視聴期間：12 月 16 日（水）～2027 年 3 月 31 日（水））

〔会場〕㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

〔優待価格〕1 名につき 5,500 円（税込）〔一般価格 11,000 円（税込）〕

【LIVE 配信+会場開催】

生成 AI 時代の契約実務の捉え方と契約ガバナンス — 実務の基本構造と法務の役割を整理する

〔講座概要〕本講座では、国際取引契約を手がかりに、日本の契約実務の特徴とその考え方を整理し、生成 AI 時代に求められる法務の視点を考えます。第 1 講から第 4 講のオンライン講座では、契約成立から不確実性の高い取引までの基本論点を押さえつつ、日本実務と国際取引の発想の違いを読み解きます。第 5 講では、コンプライアンスや ESG 対応、生成 AI の活用可能性と限界も踏まえ、契約ガバナンスや法務と事業部の役割分担を整理します。さらに会場限定の質疑・ディスカッションを通じ、実務理解を一段と深めます。

〔講師〕小林一郎 氏（一橋大学大学院法学研究科教授・グローバルリーガルイノベーション教育研究センター長）

〔LIVE 配信〕第 1 講 7 月 13 日（月）、第 2 講 7 月 24 日（金）開催済 後日の配信あり

第 3 講 8 月 7 日（金）10 時 30 分～12 時（+後日の配信あり）

第 4 講 8 月 28 日（金）10 時 30 分～12 時（+後日の配信あり）

〔会場開催〕第 5 講 9 月 11 日（金）15～17 時（一部会場限定パートあり+後日の配信あり）

〔会場〕㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

〔優待価格〕1 名につき 38,500 円（税込）〔一般価格 55,000 円（税込）〕